

証券新報

ANDO SECURITIES

2017 6/15 No. 2058

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

東レ

3402

◇世界トップシェアを誇る炭素繊維

カカクコム

2371

◇情報選択メディアとしての圧倒的な認知・集客力を誇る

ジャパン・ホテル・リート投資法人

8985

◇ホテル特化型上場REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

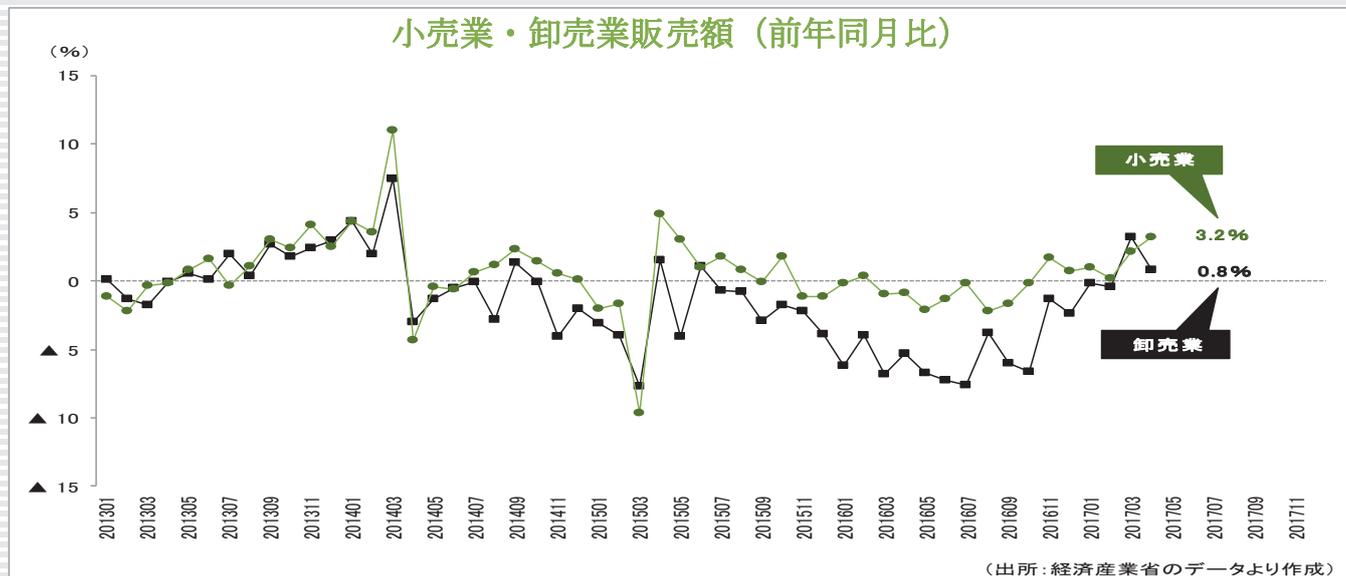
2017年4月の小売業販売額、6ヶ月連続増加

経済産業省が発表した2017年4月の小売業販売額（速報）は前年同月比3.2%増の11兆8110億円で6ヶ月連続の増加となった。同省では持ち直しの動きがみられるとして、基調判断を据え置いた。業種別にみると、燃料小売業の寄与度が最も大きく、前年同月比11.9%増となった。原油価格の強含みを背景に石油製品の価格が上昇した。新型車効果の続く自動車小売業も同6.0%増と堅調に推移している。気温の上昇に伴い春物衣料の販売が伸びたことで、織物・衣服・身の回り品小売業も同6.0%増加した。減少は無店舗小売業と各種商品小売業。

大型小売店の販売額は、百貨店とスーパーの合計で前年同月比0.8%増だった。百貨店はインバウンド需要を含めた化粧品などの販売が堅調だった。コンビニエンスストアの販売額は同3.3%の増加となった。

一方、2017年4月の卸売業販売額は前年同月比0.8%増の25兆1540億円だった。業種別にみると、各種商品卸売業が前年同月比9.6%の増加、鉱物・金属材料卸売業が同5.6%の増加、機械器具卸売業が同5.1%の増加。減少は衣服・身の回り品卸売業や繊維品卸売業、医薬品・化粧品卸売業など。

小売業・卸売業販売額（前年同月比）



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位45)です。
(2017年6月9日基準、ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	48.48	1.82	21.83
日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)※	大和住銀	43.81	1.37	26.49
カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	37.04	2.05	15.30
ロシア株式ファンド	カレラ	36.77	1.20	26.24
HSBC インド オープン	HSBC	34.65	1.52	19.73
新日鉄住金グループ株式オープン	AM-One	33.87	1.20	24.90
ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	33.29	1.24	23.60
HSBC ブラジル オープン	HSBC	32.45	0.76	36.68
スイス株式ファンド	カレラ	31.57	1.70	16.25
HSBC ロシア オープン	HSBC	31.31	1.06	25.93
HSBC ブラジル・インフラ株式オープン	HSBC	31.12	0.82	32.71
J-Stock アクティブ・オープン	大和住銀	30.90	1.67	16.16
HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC	29.79	1.33	19.74
欧州新成長国株式ファンド	T&D	29.61	1.35	19.35
ブラジル・ボンド・オープン(毎月決算型)	大和	28.84	0.93	26.77
米国NASDAQオープンBコース	野村	28.29	1.35	18.59
ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド	ピクテ	28.17	1.33	18.88
フランス株式ファンド	カレラ	28.09	1.20	20.70
ジャパニーズ・ドリーム・オープン	MUKAM	27.82	1.15	21.25
損保ジャパン・グリーン・オープン	NKSJ	27.79	1.26	19.68
朝日Nvestグローバル バリューストックオープン	朝日ライフ	27.23	1.03	23.60
イタリア株式ファンド	カレラ	26.96	0.90	26.79
ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	26.88	1.20	19.95
スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	26.78	1.43	16.68
3つの財布 欧州銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	26.01	0.74	31.07
ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	日本アジア	25.66	1.48	15.58
アジア製造業ファンド	ベアリング	24.55	1.14	19.38
アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	岡三	24.41	1.28	17.16
朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	24.34	1.30	16.82
アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリング	24.33	1.13	19.36
地球温暖化防止関連株ファンド	AM-One	24.16	1.24	17.63
CAMベトナムファンド	CAM	23.66	1.21	17.68
米国NASDAQオープンAコース	野村	23.27	2.27	9.22
ノムラ・ジャパン・オープン	野村	23.16	1.14	18.32
ストック インデックス ファンド225	大和	22.82	1.11	18.59
株式インデックス225	野村	22.71	1.11	18.60
グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	22.64	1.14	18.05
ドバイ・アブダビ株ファンド	CAM	22.13	1.21	16.62
明治安田日本株式リサーチオープン	明治安田	22.05	1.10	18.21
ヨーロッパ・割安戦略株式ファンド(為替ヘッジなし)	三井住友	21.05	0.81	23.73
ストラテジック・バリューストックオープン	野村	21.00	1.01	19.08
3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	20.98	0.89	21.70
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド	JPM	20.77	1.11	17.07
オランダ株式ファンド	カレラ	20.49	0.98	19.09
朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	19.92	1.03	17.48

※「日本株アルファ・カルテット(毎月分配型)」はインターネット取引サービスのみでのお取扱いです。

【トータルリターン】

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

$$\left(\frac{\text{現在の基準価額} - \text{評価開始時点の基準価額}}{\text{評価開始時点の基準価額}} \right) \times 100$$
 基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
 シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】

投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。
 数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
 つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

東レ

3402



- 発行済株式数 1,631,481千株
- 株価(2017/6/8) 912.0円
- E P S 62.53円
- P E R (連) 14.6倍
- 高値(2017/2/23) 1,027.5円
- 安値(2017/6/9) 907.1円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	2,104,430	154,480	150,170	90,132	56.38	13.00
17/3	2,026,470	146,893	143,736	99,418	62.17	14.00
18/3予	2,220,000	165,000	162,000	100,000	62.53	14.00

◇世界トップシェアを誇る炭素繊維

同社は有機合成化学と高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの4つのコア技術を発展させながら、基幹事業(繊維、プラスチック・ケミカル)、戦略的拡大事業(情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料)、重点育成・拡大事業(環境・エンジニアリング、ライフサイエンス)を世界26ヶ国・地域で展開するグローバル企業である。地域別売上高比率(2016年度)は、日本48%、中国16%、その他アジア19%、欧米他17%となっている。

なかでも、成長ポテンシャルが高いとみられる炭素繊維(炭素繊維複合材料事業)と逆浸透膜(環境・エンジニア事業)が注目される。

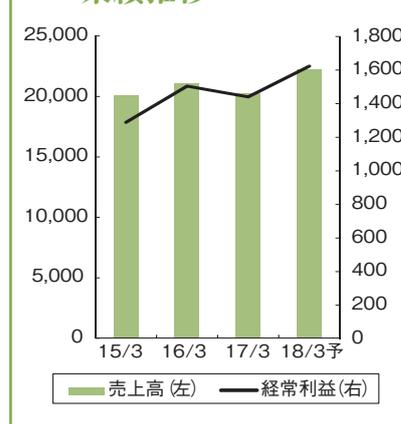
1971年に世界で初めて商業生産した炭素繊維は、鉄に比べて比強度が10倍、比重が4分の1以下で、熱に強く、さびたり、ゆがんだりしないという特徴を持っており、現在世界トップシェアを誇り、航空機向けに加え、自動車向けにも需要拡大が予想される。2015年11月、米ボーイング社との間で、既存の中型機「787」のプログラムに加え、新型機「777X」プログラム向けに炭素繊維製の材料を供給する包括的長期供給契約を正式に締結。今後の「787」、「777X」両プログラム向けの供給総額は、1.3兆円(110億ドル)を超える見込みである。また、トヨタ自動車の燃料電池車「MIRAI(ミライ)」(2014年12月発売)

のフロア部分のスタックフレームや燃料電池スタックの電極基材用にカーボンペーパー、高圧水素タンク用に高強度炭素繊維が採用されたほか、2016年3月から発売開始したホンダの燃料電池自動車「クラリティ フューエル セル」に、燃料電池スタックの電極基材用カーボンペーパー、および高圧水素貯蔵タンク用高強度炭素繊維が採用。

逆浸透膜分野では、ナノレベルの微細な穴構造でろ過し、海水を真水にする逆浸透膜を開発し、現在では100億分の1m(サブナノメートル)の微細構造技術を開発した。また、海水の淡水化だけでなく、排水の再利用などでも実績をあげている。地中海沿岸、アラビア湾沿岸・諸国では海水淡水化用、シンガポール、クウェート、中国などでは下水、排水工事などプラント向けの逆浸透膜の受注実績がある。世界的な水不足を背景に、海水淡水化などの水関連ビジネスは、今後も伸びると予想される。

中長期的には、繊維事業での強さや技術力や設備能力等を背景にした炭素繊維複合材料事業の収益拡大のほか、海水淡水化用逆浸透膜など世界トップレベルの水処理膜やリチウムイオンバッテリー関連機器などの環境・エンジニアリング事業の成長などにより、業績は堅調に推移すると見込まれる。

業績推移 (連結、単位：億円)




 参考
銘柄

カカクコム

2371

● 発行済株式数 215,005千株
● 株価(2017/6/8) 1,594円
● P E R (連) 21.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	41,275	19,534	19,580	13,100	59.59	21.00
17/3	45,089	21,161	21,164	14,838	68.23	28.00
18/3予	48,000	23,300	23,250	15,850	73.21	-

(注) 2018年3月期よりIFRS(国際財務報告基準)の適用を予定しており、連結業績予想の数値はIFRSに基づいている。

◇情報選択メディアとしての圧倒的な認知・集客力を誇る

同社はインターネットメディア事業として、購買支援サイト「価格.com」やランキングとクチコミのグルメサイト「食べログ」を中心に、旅行のクチコミサイト「フォトラベル」、不動産住宅情報サイト「スマイティ」、総合映画情報サイト「映画.com」など、多彩なサイト運営を手掛けている。家電や飲食など利用者が絞り込まれていることで、サイトの収益化がしやすいことから事業収益性が高い一方、参入障壁がない事業であることがリスクとみられる。そのほか、保険代理店業務等のサービスを行っているファイナンス事業も展開している。

「価格.com」は成果報酬型のフロー売上げが中心で、国内の月間利用者数(2017年3月)は5275万人となっており、耐久財と消費財の持続的な売上高増が見込まれる。また、海外においては、別ブランド「Priceprice.com」を、インドネシア、フィリピン、タイ、インドの生活者向けに展開しており、2017年3月時点の4ヶ国合算月間利用者数は1051万人にのぼる。

中期的な成長ドライバーである「食べログ」は、レストランとユーザーの月額安定課金のストック売上げが中心で、シェアを伸ばしており、高い成長力の実現が予想される。2017年3月末の課金飲食店数は5.31万店を突破し、これに伴い売上高も順調に拡大している。

ジャパン・ホテル・リート投資法人 8985

● 発行済口数 3,761,907口
● 株価(2017/6/8) 80,600円
● P E R 23.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/12	17,343	10,988	9,295	9,294	3,036	2,975
16/12	22,107	13,885	12,220	12,123	3,462	3,420
17/12予	24,530	14,719	12,987	12,986	3,452	3,540

◇ホテル特化型上場REIT

ロックライズ社を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテル不動産を主要投資対象とする。2017年2月22日現在の保有物件は41件、取得総額は2868億円で、タイプ別(取得価格ベース)では「ホリデイ・イン大阪難波」等のリミテッドサービスホテルが45.3%、「オリエンタルホテル東京ベイ」等のフルサービスホテルが27.7%、「ヒルトン東京ベイ」等のリゾートホテルが27.1%を占める。地域別では東京が17.4%、関東(東京を除く)が19.1%、沖縄が15.5%、関西が23.6%を占める。また、投資主優待制度も導入している。

2017年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3540円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

堅調な米雇用情勢などを背景にNYダウ平均は史上最高値を更新し、それを受けて日経平均株価も2万円を回復するなど東証1部の主力株は堅調に推移した。新興市場の株価はさらに伸びが大きく、上昇トレンドに入った可能性がある。上昇を支えているのは増益率が高いことや大型株に比べて割安感があることなどではないかとみられる。個別では、東証1部銘柄に指定されたと発表したことが材料視された平田機工や、公道での遠隔型自動走行システムを活用した自動走行実証実験等を含む自動走行実証推進事業を受託したと発表したアイサンテクノロジー、次世代高速インターフェース規格向け伝送路開発におけるコラボレーションを複数の賛同企業と行っていると発表したザインエレクトロニクス、スマホゲーム「小小軍姫」の日本における独占ライセンスを獲得したことが引き続き材料視されたベクター、ユビキタスなど、ジャスダックTOP20の構成銘柄すべて上昇した。

主な指数	5/29終値	6/8終値	騰落率
日経平均株価	19,682.57	19,909.26	1.2%
日経ジャスダック平均株価	3,152.46	3,224.67	2.3%
JASDAQ-TOP20	4,292.21	4,574.46	6.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/29終値	6/8終値	騰落率 %	概算時価総額 6/8(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	802	806	0.5%	220	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,871	2,970	3.4%	384	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	742	746	0.5%	556	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	—	—	—	—	—	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	631	679	7.6%	95	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,935	4,185	6.4%	5,564	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	5,300	5,560	4.9%	4,217	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	908	980	7.9%	102	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	766	779	1.7%	197	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	843	848	0.6%	352	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクト用部材製造
セプティニホールディングス 4293	サービス	100	354	367	3.7%	509	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,090	2,147	2.7%	618	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,440	3,815	10.9%	199	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,976	1,988	0.6%	940	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
エンジャパン 4849	サービス	100	2,940	3,030	3.1%	1,506	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	10,400	12,110	16.4%	1,303	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	3,760	3,920	4.3%	3,714	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,007	1,095	8.7%	135	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,318	1,380	4.7%	370	プリント配線板の製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,579	1,597	1.1%	494	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成28年10月最終営業日の定期選定時において、いちご(2337)、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(3765)、日本マイクロニクス(6871)、第一興商(7458)、エムティーアイ(9438)を構成銘柄から除外、夢真ホールディングス(2362)、セプティニホールディングス(4293)、アイサンテクノロジー(4667)、エンジャパン(4849)、平田機工(6258)を構成銘柄に追加。SOMPOケアメッセージ(2400)は同社の特別支配株主であるSOMPOホールディングス(8630)による株式等売渡請求を承認し、2017年1月16日上場廃止。)

ファイナンスメモ

2017年6月9日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
3986	東マ	ビーブレイクシステムズ	250,000	62,000	31,200	5/29-6/2	6/15
6549	JQ	ディーエムソリューションズ	100,000	97,000	29,000	6/1-6/7	6/20
3987	札A	エコモット	12,000	150,000	24,000	6/2-6/8	6/21
6550	東マ	Fringe81	108,800	151,300	39,000	6/8-6/14	6/27
6551	東マ	ツナグ・ソリューションズ	270,000	180,000	67,500	6/14-6/20	6/30
3988	JQ	SYSホールディングス	200,000	100,000	45,000	6/14-6/20	6/30
6552	東マ	GameWith	50,000	683,400	110,000	6/15-6/21	6/30
6553	東マ	ソウルドアウト	410,000	1,914,000	348,600	6/23-6/29	7/12

新規上場予定ETF

コード	市場	名称	対象指標	上場日
1495	東証	上場インデックスファンドアジアリート	FTSE EPRA/NAREITアジア (除く日本) リート10%キャップ指数	6/29

株式分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
2752	JQ	フジオフードシステム	2017/6/30	1→2	3970	東マ	イノベーション	2017/6/30	1→2
3085	東1	アークランドサービスホールディングス	2017/6/30	1→2	4245	東1	ダイキアクス	2017/6/30	1→2
3160	東1	大光	2017/6/30	1→2	4595	JQ	ミスホメディー	2017/6/30	1→2
3185	東マ	夢展望	2017/6/30	1→2	6036	東1・名1	KeepE r 技研	2017/6/30	1→2
3261	東マ・福Q	グランディーズ	2017/6/30	1→3	6081	東マ	アライドアーキテクト	2017/6/30	1→3
3758	JQ	アエリア	2017/6/30	1→2	6098	東1	リクルートホールディングス	2017/6/30	1→3
3912	東マ	モバイルファクトリー	2017/6/30	1→2	7187	東マ	ジェイリース	2017/6/30	1→2
3921	東マ	ネオジャパン	2017/6/30	1→2	7976	東1	三菱鉛筆	2017/6/30	1→2
3934	東マ	ベネフィットジャパン	2017/6/30	1→3	9416	東1	ビジョン	2017/6/30	1→2
3940	JQ	ノムラシステムコーポレーション	2017/6/30	1→3	9613	東1	エヌ・ティ・ティ・データ	2017/6/30	1→5
3966	東マ	ユーザベース	2017/6/30	1→2	3835	東2	eBASE	2017/9/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



バークレイズ・バンク・ピーエルシー
Barclays Bank PLC

南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2027年6月30日満期(約10年債)

利回り/年 **8.631%**

額面金額の
売出価格 **43.70%**

(注1) 利回りは南アフリカ・ランドベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2017年6月 1日(木)
～ 6月28日(水)**

売出要項

- 発行体 ▶ バークレイズ・バンク・ピーエルシー
 売出価格 ▶ 額面金額の43.70%
 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%
 お申込単位 ▶ 額面100,000南アフリカ・ランド以上、
10,000南アフリカ・ランド単位
 売出期間 ▶ 2017年6月1日～2017年6月28日
 発行日 ▶ 2017年6月29日
 受渡日 ▶ 2017年6月30日
 償還日 ▶ 2027年6月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2017年6月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。